

熊本県内の戦争遺跡の概要と現在

高谷和生（くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク）

1 はじめに

九州中央部に位置する熊本県では、太平洋戦争期の戦争遺跡に関しては、1999年県報告『熊本県の近代化遺産』（註1）、「政治・軍事」分野で13件が一次調査で選定され、二次調査では旧軍建物2件が本文中に概要報告された。この報告は「狭義の戦争遺跡」を初めて示したものであった。その後、2010年熊本戦争遺跡研究会『熊本の戦争遺跡』（註2）では、建造物ほか県内特殊地下壕を含む723件、2014年熊本産業遺産研究会による『熊本の近代化遺産 上・下巻』（註3）で8件、2015年くまもと戦跡ネット『戦後70年 くまもと戦争遺産ガイドマップ』では、選抜し概要を記した27件（註4）、2020年高谷和生著『くまもとの戦争遺産』（註5）では対象を広義とした戦争遺産224件が、くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワークHP内（註6）では、逐次改訂版を掲載し現況249件を数える。ただ県からは、全容を把握する「悉皆調査・報告」はなされていない。

これらの報告等から「熊本県の戦争遺跡特徴」を、以下の7項目としてまとめる。

一項：軍都熊本市の軍事施設 ～熊本城から東部の大江・渡鹿地区への軍施設の移転～

二項：九州で四番目に多い陸海軍飛行場 ～正規飛行場、本土決戦に向け特攻秘匿飛行場の実相

三項：軍直営の東京第二陸軍造兵廠荒尾製造所での火薬生産 ～軍直営で石炭原料の黄色火薬の主生産。小型爆弾生産、小倉造兵廠の弾丸等及び曾根製造所の毒ガス弾の炸薬等の充填（註7）

四項：三菱重工業熊本航空機製作所の本工場と地下・学校工場 ～陸軍四式重爆撃機「飛龍」生産と健軍の街づくり（註8）

五項：本土決戦のための天草地区の三砲台、震洋・マルレの特攻艇基地、兵站基地としての人吉地区の飛行場・地下工場・地下壕群

六項：県内各地に残る空襲・戦災「被害の歴史」（註9）

七項：朝鮮人や中国人、連合軍俘虜労働の「加害の歴史」（註10）

ただ、今回は頁数の関係で遺存遺構等の測量・実測調査、米軍資料調査が主体であり、発掘調査には至っていない三項・四項・七項は省略する。

2 軍都熊本市の軍事施設

熊本市内での軍施設の在り方は明治以降の熊本市発展と一連の動きを有するものである。明治期熊本城は軍都の要として鎮西鎮台、その後は熊本鎮台として軍衛戍地であった。当時建物は遺存せず、高橋公園内に第六師団長官舎正門、城内に陸軍省所轄地の刻印がある「標石柱」、各種の「記念碑」他が残されるのみである。ただ、本報告に記されたように、熊本城内調査では「備前堀」から「米軍ブローニングAN／M2航空機用機関銃」と「試製七糎噴進砲後進部」の出土（註11）もあり、城内での近現代の戦時資料出土は、今後も増加すると思われる。



「歩兵第十三聯隊表門」等写真
昭和6年刊行『歩兵第十三聯隊史』より

市内軍施設としては、西南戦争後に設けられた山崎練兵場と歩兵二三聯隊は、市中央部にあり熊本市の発展をある意味妨げていた。山崎練兵場は明治期に市東部の渡鹿練兵場に移転。歩兵二三聯隊は、第七代熊本市長高橋守雄が一九二四年に渡鹿練兵場の一面に移すことに成功し、それは上水道整備・市電開業とあわせ大正の「熊本市三大事業」と評された。大正軍縮に伴う軍整備で歩兵二三聯隊は翌年に都城に移転し、熊本城内にあった歩兵一三聯隊が移転し、敗戦までこの地に駐屯した。まさに大正期の熊本城から大江・渡鹿地区への軍施設の移転が、市域拡大の大きな契機になり、軍都熊本の拡大を図ったといえる。現在は産業道路（当時は熊本駅まで繋がる“軍用道路”と呼称）横に「歩兵十三聯隊の正門・脇門と連続する煉瓦造壁」、周辺地域には各兵科記念碑等が残され、当時建築物として唯一「食堂・酒保所」が熊本学園大学第二体育館として今も利用されている。本報告に記されたように十三聯隊跡地に広がる大江遺跡群（註 13）では、軍事品廃棄土坑内より山砲用調整器具や軽機銃弾倉等も確認されており、周辺軍敷地内の軍駐屯時等での投棄を含む遺構状況の把握が必要と思われる。さらに市内においては、神水遺跡・二本木遺跡をはじめ民間防空壕が 9 遺跡 74 基が検出され、陶製おろし金や軍盃等出土品が確認されている。九州内では福岡県下 71 基の集約と検出例分析（註 14）がなされており、両地域で共通する属性等もあり、今後は悉皆的調査と集約により「防空壕認定条件の設定、形式分類」を進める事が必要となろう。また、くまもと戦跡ネットにより歩兵十三聯隊正門・砲兵第六聯隊正門等の測量調査による現況確認、旧軍写真の収集や米公文書館所蔵資料の分析調査により、これらの発掘調査事例と併せ、今後は軍施設が集中する大江・清水地区の全容把握が進むであろう。

3 九州で三番目に多い陸海軍飛行場 「第 1 表 熊本県内飛行場・掩体壕一覧」参照

熊本県内では、陸軍正規飛行場が大正期に 1 箇所、昭和期に 6 箇所、昭和 20 年敗戦間際の特攻用秘匿飛行場 5 箇所、海軍正規飛行場では昭和期に 2 箇所の計 14 箇所が所在する。九州内での飛行場数としては、鹿児島、福岡、宮崎について四番目で、各期飛行場等の概要は以下の通りである。

大正期の陸海軍航空の特徴 本県における本期唯一の飛行場である宮地飛行場が、陸軍大刀洗飛行場を補完するため、大正 14 年開設された。本格的な管理施設は有せず、利用時に天幕を設営するなどしており、米軍標記は「Bochu Airfield」である。

昭和期の陸海軍航空 県内での本格的な飛行場の設営は、昭和 10 年代後半期の飛行第四聯隊の大刀洗飛行場からの移駐にともなう菊池飛行場開設を端緒とする。太平洋戦争開戦頃までの飛行場状況は、広々とした平坦地に滑走路、格納庫、宿舍等の設備を配置していた。開戦当時の国内の飛行場の大多数は、操縦者等を養成するための教育訓練用飛行場が主体であった。本県陸軍基地の多くでは、この最重要課題である航空機搭乗員の養成を「陸軍大刀洗飛行分教所・教育隊」を主体として菊池・隈庄・黒石原・熊本・玉名に各学校を設けた。本報告に記された玉名飛行場大型格納庫は、本期に造営（註 15）されたもので、九州内で唯一格納庫基礎部構造が把握できる好例であり、全国事例との検証が待たれる。菊池飛行場「爆撃場」調査例（註 16）は、全国的にも宇佐海軍航空隊「宮浦海岸沖“艦爆標的遺構”と三十疋演習爆弾一型」に次ぐ調査事例であり、本遺構域の包蔵地指定により、遺構の全容把握と安全管理を進める必要がある。

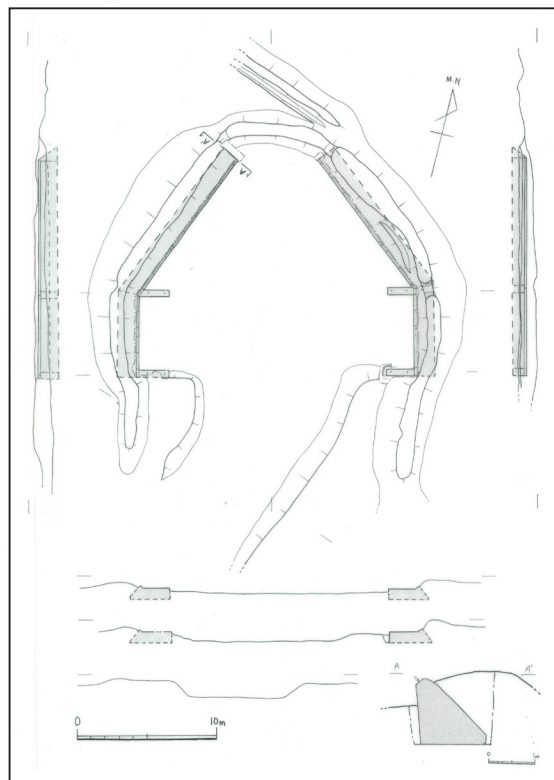
1941 年（昭和十六）12 月 8 日、太平洋戦争の開戦に伴い、陸海軍では各々で戦闘機や爆撃機を増産するとともに、それまでは内地に 60 数箇所あった飛行場に 24 箇所を新設し、7 箇所の既存飛行場が拡幅された。本県でも航空機工場の附属飛行場であった熊本飛行場の一部を利用したり、黒石原や天草にあった逓信省航空機乗員養成所を軍直営で急速に展開した様子が伺える。また、

42 年頃からの外地での空襲被害の増大に伴い、飛行場設営状況が大きく変容する。既存の飛行場では、飛行機や建物の分散や偽装隠蔽が行われ、コンクリート等による防御、さらにはより防御性の高い隧道工事も実施されてきた。本県の飛行場も、戦局の悪化にともない施設の分散や掩体壕の設置を積極的に実施した。42 ～ 43 年には、本格的な日本本土空襲を迎えるにあたって、防空用飛行場の設営や飛行隊の編成、さらには航空作戦の飛躍的な発展に対応するために、数個の飛行場を運用する飛行場群を構成し配置するようになってきた。

本県の陸軍飛行場も後述する一群を形成するとともに、大刀洗飛行学校の廃校にともない、航空機搭乗員の養成は終止符を打ち、多くの錬成部隊を編成し、訓練途中の生徒は「と号要員」として再配置された。さらに既存飛行場では、来るべき米軍本土上陸をむかえる決号作戦用に資材集積を進めた。西部地区飛行場十二個に充てられた熊本では「熊本・菊池・隈庄に、戦五・重五中隊分の燃料、爆弾等の集積が進められた。敗戦時にはその半数程度と認めれた」とされている。菊池・熊本飛行場での米軍接收時で物資集積映像・写真（註 17）が確認されている。



昭和 20 年期の陸海軍航空 陸軍では、戦局の悪化に伴い 45 年に入ると、内地飛行場の整備と防御強化が全国的に実施される。六月には特攻機を秘匿する簡易秘匿飛行場が、簡易道路等を利用し、主として本州西部地域に 38 箇所設営された。県内では 5 箇所の陸軍秘匿飛行場が確認されている。本報告に示す人吉秘匿飛行場は、全国的に確認事例が増えつつある「木製有蓋掩体壕」全国 2 例目の報告で、県内初の戦争遺跡調査事例（註 18）でもある。全国では滋賀県の八日市飛行場布引掩体壕「陸軍型バチ形の木製有蓋掩体壕」、滋賀県の各務ヶ原飛行場矢熊山北掩体壕「平面凸形の掩体壕」、熊本市健軍飛行場戸島掩体壕での格納庫用途「平面形ホームベース形の大型木製覆屋掩体壕」事例（註 19）等の事例が増加している。今後は、精細測量調査や地下埋没部調査による新たな形式となる「飛行機掩体」形式の認定と調査事例の集約が急務である。



第三十戦闘飛行集団司令部と関連遺構 第六航空軍の指揮下に入った本部隊は、これまでの福岡から熊本に移駐し、本部を花岡山の旅館「蓬莱閣」に置

き、兵舎は花岡山北側丘陵に配し、司令部壕は龍田山山腹に長大な司令部壕を設営（註 20）した。昭和 20 年 7 月に策定された「第六航空軍決号作戦大綱」によれば、本県一般飛行部隊は第一六飛行団に属し「5 1 F」等の配備を、特攻機は「一式戦×4、四式戦×4、偵察×2、襲撃×10」

（上写真）□高知海軍航空隊大型木製有蓋掩体壕
出原恵三氏提供
（下図）□陸軍人吉秘匿飛行場一号掩体実測図
くまもと戦跡ネット提供

とし、その配当飛行場は「熊本、隈庄、菊池、黒石原、玉名、山鹿、植木、熊本北、大津」の9飛行場とされる。多くの県内基地は特攻機の中継基地として使用され、玉名飛行場を始め5箇所に中練機特攻機が敗戦時に配備されていた。

4 本土決戦のための天草地区の三砲台、震洋とマルレの特攻艇基地、本土決戦の兵站基地としての人吉地区の飛行場・地下工場・地下壕群

本県での本土決戦準備は第十六方面軍作戦構想図で示す人吉を含む南九州決戦時推進地域での決戦準備のほか、天草を作戦方面とした陸作戦第三号（中九州作戦）へ号作戦区域で、米軍上陸が想定される鹿児島・宮崎地域と比べると配備は希薄である。ここでは天草地区と人吉地区を概観する。

天草地域の決戦準備 島内へ独立混成第一二六旅団（敬忠部隊）の配備を行い、指導要領に示す「…特ニ早崎海峡及長島海峡ヲ堅固ニ拒止セシメ…海空ヨリナル敵ノ進攻ヲ破壊セシム」とされていた。平射海面砲台本部は福岡町九州大学臨海研究所内に置かれていた。



福岡水尻1号砲台の米軍接收写真
長崎平和推進協会提供

福岡水尻砲台（註21）は、天草郡苓北町福岡に所在。1945年4月16日着工、第一〇三分隊の白庄司清少尉部隊。1号砲台はコンクリート敷設で四五口径十一年式12糎砲1門、2号砲台は同砲から20m程上がった崖面に素掘りで壕内部を松材で補強して設置し、中間地点には平面L型形状の弾薬庫・兵器庫も設置。射線は有明海入口方向、対岸砲台は長崎市野母崎樺島町の樺島砲台である。御領亀島砲台は、天草市御領町鬼池港沖合の亀島に所在。1945年4月13日着工、第一〇三分隊川原末吉兵曹長部隊の60名が配置。四五口径三年式12糎砲2門、距離4kmの早崎海峡側面が射線で、対岸砲台は長崎県南島原市加津佐町加津佐岩戸山3号砲台である。2号砲台跡はコンクリート基礎部残欠を確認する。久玉小松崎砲台は、天草市牛深町久玉に所在。1945年4月9日砲台着工し、第一〇七分隊志馬誠一郎兵曹長部隊60名が配置。1号砲台は天草周辺地域で最大規模のコンクリート構造物で、コンクリート表面には石塊を貼り付け偽装し、四〇口径十一年式14糎砲1門を設置する。2号砲台もコンクリート造で、開口部を残し全体埋没のため未調査。対岸砲台は鹿児島県長島町北方崎砲台。これら島内の3砲台は、くまもと戦跡ネットで測量図化がなされている。

また、天草島内、八代海には海軍震洋基地3箇所、陸軍マルレ基地一箇所を設置する。天草市牛深下須島へは蛟龍格納壕を掘削中に敗戦となる。福岡元袋震洋基地は、天草郡苓北町福岡元袋に所在。配置予定は第一四四震洋隊近松正雄大尉部隊だが未配備で敗戦。基地造成は八木友一大尉部隊の甲種飛行予科練生150名（昭和19年9月鹿児島海軍航空隊入隊）で、福岡海軍航空隊で基礎訓練後、昭和20年3月長崎県川棚で部隊編成し6月5日当地着任。基地最深部には大型・小型震洋艇壕弾薬壕・燃料壕、兵舎二棟、井戸、周回道路等を造作されたが、現況では全て崩落し遺構は残されていない。牛深茂申震洋基地は、天草市牛深茂申に所在。第一〇六震洋隊納谷忠治中尉部隊が配置。本部隊は昭和20年2月1日編制され、主力は三重海軍航空隊奈良分遣隊に入隊した甲種予科練生で、5月13日茂申基地に移動中に震洋25隻と警備魚雷艇が米艦載機の襲撃を受け13名

が戦死する。その後第一四三震洋隊も茂申基地に進出して敗戦を迎える。ここでも現地には遺構は残されていない。

一方陸軍の大矢野柳マルレ基地は、上天草市大矢野町柳に本部所在。当基地には八代海の海上防衛として陸軍海上挺身第三七戦隊及び第七海上挺身整備隊を昭和 20 年 4 月配備し、戦隊長は梅田恒男大尉、部隊秘匿名は暁第一九八五二部隊である。司令部・主力は天草上島柳港とし、合津町七福屋に部隊本部、兵員は霊光寺・中南国民学校等に駐屯する。マルレ艇は港の前面の瀬島・前島・中島に格納壕を掘削するが、現況では全て崩落し、鬼島に石積波頭が唯一現存する。また、天草市本渡町下浦、八代海対岸の芦北町佐敷国民学校にも分遣隊配置がなされた。

人吉地区での本土決戦の兵站基地としての人吉飛行場地下施設・地下工場・地下壕群 ここでは第二十二海軍航空廠人吉分工場地下壕と佐世保鎮守府軍需部施設地下壕が所在する。海軍鹿屋航空隊には、戦前から真珠湾攻撃計画を練った第五航空艦隊司令部が設置され、基地に隣接して、昭和 16 年 10 月 1 日の海軍航空廠令に基づき第二十一海軍航空廠（長崎県大村市）鹿屋支廠を置き、昭和 19 年 9 月 1 日には施設拡充に伴い第二十二海軍航空廠として独立して発足した。海軍航空廠とは、海軍航空隊で用いられる軍用機の製造、部材の調達、保管、各種修理などを行う施設である。人吉分工場は出水分工場とともに本廠の分工場である。現在、「地下工場地区」として野間・迫・岩城周辺部には、機械工場壕、設営隊兵舎壕、自動車工場壕等が残されている。

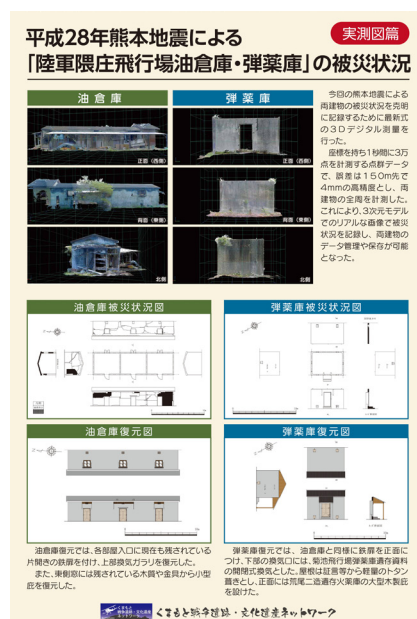
また佐世保鎮守府軍需部では、昭和 20 年決六号本土決戦準備の為、資材・燃料等を備蓄するために敗戦間際に当地において多くの格納用横穴壕が掘削された。昭和 20 年 5 月の陸西作命丁第二十号により、弾薬・燃料・糧秣被服陣中用品・衛生材料・獣医材料の交付計画が示され、作戦軍では作戦用資材を集積するための簡易洞窟の構築を、「第三期ホ号演習」と称し、熊本師管区で実施された。人吉球磨地区は、南九州決戦に対しての予備集積地となり「簡易洞窟構築要領」で兵器・貨物に関して、「格納物件に対する洞窟要量は計 45,000 立方尺、全長 7,893 尺の洞窟延長」を 7 月末までの工事完成時期も示された。佐世保鎮守府軍需部鹿児島支部人吉出張所主管で、先述の本土決戦準備の為、資材等の備蓄を行った。施設設営は第五二一設営隊が行い、資材保管用隧道や地下工場の建設を担当した。現在「資材備蓄地区」として白坂・山下周辺部には、地下倉庫壕、地下兵舎壕、地下機械工場壕、地下発動機工場壕、地下自動車工場壕他多数が残されている。

なお、敗戦時に残された当該地区の航空機・航空機機材・軍需品等は引渡目録、配置図等も残され、アジ歴で閲覧でき、現地に遺存する地下壕群の一部は測量調査が行われている。

5 戦争遺跡をめぐる熊本県の現状（いま）

（1）戦争遺跡・遺物と戦争遺産への視点

戦後 60 年頃より始まった県内戦争遺跡・遺物の調査は、地域の市民団体等が先行し、県内全域の建造物や建物遺構、土木構造物、記念碑等及び特殊地下壕調査を取り纏め、節年毎に集約してきた。その手法は、従前の証言聞き取りを基盤とし、現地での残存遺構等の把握、個々の戦争遺跡・遺構の測量図化調査を核としての客観的資料づくりである。その後は、平成 28 年熊本地震で損壊した隈庄飛行場油倉庫等 3 D レー



隈庄飛行場油倉庫・弾薬庫被災状況
くまもと戦跡ネット提供

ザー測量・復原、大浜飛行場大型格納庫オルソ測量等の最新手法を展開し調査精度を高めている。一方戦争遺物は、海軍艦上爆撃機「流星」風防や木製プロペラ、さらには菊池飛行場より出土した陸軍九五式四挺演習弾、米軍M 76 落下傘付大型焼夷弾、投下伝単、戦没軍人等の軍人像等の戦争遺物検証へと広がり深化した。

新たな視点として歴史学資料である戦争遺産調査は、従前までのアジ歴・国立国会図書館資料を基盤として、戦没旧軍人アルバム写真調査や米軍撮影の空襲写真・戦闘報告資料の分析、米国立公文書館所蔵の米海兵隊撮影の映像・写真調査分析も行っている。それらの成果は、宇城市永代橋梁調査に見られる様に県内空襲調査、菊池・健軍・隈庄飛行場の全容解明へと繋がっている。保存の前提として、個別の戦争遺跡の調査を深化させ、保存と活用につなげて欲しい。

(2) 戦争遺跡・遺物の文化財への指定・登録の状況、悉皆調査

県内の戦争遺跡の指定登録は「花房飛行場給水塔」(陸軍菊池飛行場高架水槽・菊池市指定文化財)、「永山の掩体壕」(陸軍人吉秘匿飛行場一号木製有蓋掩体壕・あさぎり町登録文化財)の2件である。その他、市町村で公有地化され、保護されている事例として次の2件がある。合志市が所有する「黒石原飛行場奉安殿」は、保存修復事業を予定しており、市域での軍施設をまとめて、文化財保存活用地域計画を検討している。また、東京第二陸軍造兵廠荒尾製造所変電所は、荒尾市が所有・管理し逐次一般公開がなされている。また、戦争遺物である八代市「艦上爆撃機流星風防」、益城町「一〇式艦上戦闘機木製プロペラと奉納台」の指定の動きも見られる。少しずつであるが、安藤広道氏(註22)がいう「パブリックヘリテージとしての戦争遺跡」の姿が見えつつある。筆者は、安藤氏同様に戦争遺跡は歴史の遺産であり、忘れてはならない歴史事実の厳粛なる遺構でありモニュメントであると考えている。

本会等で示す戦争遺跡の対象・範囲とは、戦争遺跡保存全国ネットワーク、福岡県の戦争遺跡悉皆調査で示す「明治元年から第二次世界大戦終結時の昭和20年までの間に形成された構築物等」「8項目」と「発掘調査による遺構・遺物事例」(註23)である。狭義の「戦争遺跡」である「軍事に係わる建造物や土木構築物等」から、広義の「戦争遺跡」へと徐々にその対象は拡大している。ただ、指定等に関しては建造物等観点からの価値判断の傾向が強く、先述の陸軍人吉秘匿飛行場をはじめ、埋没された遺構状況からは、調査は広域に広がっておらず「近現代遺跡・埋蔵文化財包蔵地」調査の必要性を感じる。ここにも菊池飛行場爆撃場に示す様に「地域の視点」が、さらに必要なのではなかろうか。

2020年刊行の福岡県戦争遺跡悉皆調査報告書には「戦争に関する遺構や遺構に含まれる遺物であっても、歴史上又は学術上重要であるものがあるにもかかわらず、その認識・評価がいまだ定まっていない面もあることから……破壊や滅失の危機にさらされている」との現状認識を示している。熊本県においても、戦後80年をむかえ改めて「戦争遺跡の適切な保護の推進のため」行政による悉皆調査を行い、全県的な成果を公開する必要がある。そこでは市民団体・学術団体等との共同作業、調査プロセス公開が必要であろう。

(3) 戦争の記憶と記録の継承、戦後80年と昭和100年への視点

戦争の記憶・記録を次代に継承していくことは、第二次世界大戦後、平和国家として再出発した我が国に課せられた非常に重要な使命である。戦争の記憶は、「人」から「物」に刻印された歴史資料としての戦争遺跡・遺産へと移行しつつある。本肥後考古学会戦後80年企画での取り組みは、岩本崇氏「戦争を客観的にとらえるうえで、物質資料をあつかう考古学の方法はきわめて有効である」の証左であり、當眞嗣一氏のいう「再び戦争遺跡をつくらないためにも、戦跡考古学を深化・

発展させる」事（註 24）の地域学会での取り組みと考える。

また熊本県内戦争遺産の調査・研究活動と啓発活動は、両輪の活動であり、活動そのものが「次代への継承」である。さらに地域が戦争で失った貴重な人命、地域の自然や文化、そして地域が戦災のあと復興し、生きてきた歴史を考えるうえからも、戦争遺跡の調査研究・保存活用は重要だ。そこには戦争の「加害や被害の両面」「東アジア史」視野からの歴史認識の重要性があり、時代背景や地域特性に関する基礎的な学びの保証が県民等には必要であろう。近年、文化財活用論に圧され、全国では単に関心のハードルを下げる手法が多用される。誤用された昭和期の「満洲戦蹟保存運動」の反省を踏まえ、徹底した「戦争と平和の学び」の保証と、戦争遺産が「国民の共有財産・ヘリテージ」であるとの文化財認識が根底となるべきである。さらに対象時期はさらに拡大するが、戦後占領・復興期「オキュパイドジャパン」調査が、「昭和 100 年」への視点であるととらえる。

〔 註 記 〕

- 註 1 『熊本の近代化遺産』熊本県教育委員会 1999 年
- 註 2 『熊本の近代化遺産 上・下巻』弦書房 熊本産業遺産研究会 2014 年
- 註 3 『熊本の戦争遺跡』創想社 熊本の戦争遺跡研究会 2010 年
- 註 4 『戦後 70 年 くまもと戦争遺産ガイドマップ』くまもと戦跡ネット 2015 年
- 註 5 高谷和生『くまもとの戦争遺産』熊日出版 2020 年
- 註 6 くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワークHP <https://www.kumamoto-senseki.net/>
- 註 7 軍直営の東京第二陸軍造兵廠荒尾製造所での遺存遺構は変電所、火薬庫 12 基、廃液路、陸軍消火栓、陸軍標石柱、水源地、送水きょう筒室等が残されている。
- 註 8 陸軍四式重爆撃機「飛龍」の生産に関わる第二次疎開の地下工場（特殊地下壕）は、『健軍三菱回顧史』『報国熊第 1011 工場 第二次疎開工場計画概要昭和二〇年六月二六日作成』では 13 か所とされる。
- 註 9 第 2 回目の大規模となる 8 月 10 日の空襲は、沖縄に移駐した第 5・7 航空軍の極東航空軍による。
- 註 10 1943 年 10 月 13 日、福岡俘虜収容所第六派遣所として、熊本県葦北郡田の浦町に開設された。使役企業は東海電極田の浦工場。45 年 6 月 30 日閉鎖される。熊本捕虜収容所は、1942 年 11 月 26 日、八幡仮俘虜収容所熊本分所として、熊本市健軍町字三郎塚に開設。使役者は西部軍経理部。現在は当時を知る標木等もない。
- 註 11 『熊本城調査研究センター 年報 7』熊本城調査研究センター 2021 年
- 註 12 『熊本市埋蔵文化財調査年報』第 15 号（大江遺跡群第 125 次調査）熊本市教育委員会 2013 年
- 註 13 『神水遺跡』（神水遺跡第 45 次調査）熊本市文化財課 2 熊本市教育委員会 2012 年
- 註 14 池田拓「防空壕の考古資料（予察）」『第 8 回空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会報告』2018 年
- 註 15 蜚父雅史「玉名飛行場・大型格納庫の基礎遺構調査」『第 5 回空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会報告集』2018 年
- 註 16 阿南亨「菊池飛行場出土の演習弾・代用爆弾について」『第 11 回空襲・戦跡九州ネットワーク菊池集会報告集』2024 年
- 註 17 高谷和生「米国第 2 海兵師団撮影の熊本関係写真と映像Ⅱ オキュパイドジャパン」『第 11 回空襲・戦跡九州ネットワーク菊池集会報告集』2024 年
- 註 18 高谷和生・北川賢次朗『陸軍人吉秘匿飛行場 あさぎり文化財調査報告第 4 集』2017 年
- 註 19 高谷和生「健軍飛行場と有蓋木製覆屋掩体壕」『第 5 回空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会報告集』2018 年
- 註 20 高谷和生「第三十戦闘飛行集団地下司令部壕と戦後接收の熊本（健軍）飛行場」『第 26 回戦争遺跡保存全国シンポジウム横須賀おっぱま大会発表資料』2023 年
- 註 21 現地には富岡水尻砲台 1 号砲台が現存し、米海兵隊接收写真には 2 号砲台・弾薬庫の当時状況が知れる。
- 註 22 安藤広道「パブリックヘリテージとしての戦争遺跡」『文化遺産の世界』2023 年
- 註 23 福岡県教育委員会『福岡県の戦争遺跡 福岡県文化財調査報告第 274 集』2021 年
- 註 24 岩本崇「考古学からみたアジア・太平洋戦争末期の航空基地の特徴」『日本考古学 第 57 号』2023 年
- 註 25 當眞嗣一「戦跡考古学について」『戦跡考古学の現在 九州考古学会夏季大会資料集』2025 年

第1表 熊本県内飛行場・掩体壕一覧(他県は数量のみ記載)

くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク 高谷和生 2025年8月1日作成

全番号	県番号	飛行場名	所在地	掩体壕数:当時		現存掩体壕		摘要(造営時期・主体・遺存建物・掩体壕のみ)
				有蓋	無蓋	有蓋	無蓋	

40 福岡県 : 陸軍10、海軍3、陸軍秘匿5、海軍秘匿1、計19箇所

福岡県掩体壕計 43				—	—	19	24	
------------	--	--	--	---	---	----	----	--

41 佐賀県 : 陸軍1、海軍0、陸軍秘匿1、海軍秘匿0、計2箇所

佐賀県掩体壕計 1				—	—	0	1	
-----------	--	--	--	---	---	---	---	--

42 長崎県 : 陸軍0、海軍3、陸軍秘匿0、海軍秘匿1、計4箇所

長崎県掩体壕計 1				—	—	1	0	
-----------	--	--	--	---	---	---	---	--

43 熊本県 : 陸軍7、海軍2、陸軍秘匿5、海軍秘匿0、計14箇所

26	1	熊本(健軍)飛行場	熊本市東区健軍・長嶺・戸島町	1	中型は約30	0	0	昭和17年三菱重工業熊本航空機製作所起工式、19年飛龍進空式。大刀洗飛行学校熊本教育隊開校。長嶺町無蓋掩体壕は飛龍用の大型掩体。戸島町掩体壕は有蓋・無蓋の混在で、調査により大型覆屋付無蓋掩体
27	2	玉名(大浜)飛行場	玉名市大浜町、豊水町	0	約15	0	1	昭和19年、大刀洗陸軍飛行学校玉名教育隊として開校。正門、格納庫基礎等遺存。小型C字型掩体で半壊
28	3	菊池(花房)飛行場	菊池市泗水町吉富、富の原	0	約50	0	1	昭和15年、大刀洗陸軍飛行学校菊池分教所、大刀洗航空廠菊池分廠。正門、給水塔、油倉庫、格納庫基礎等が遺存。コ字型中型掩体で半壊
29	4	黒石原飛行場	合志市幾久富、豊岡	0	約20	0	0	昭和16年逓信省熊本航空機乗員養成所を開所。その後は大刀洗陸軍飛行学校黒石原教育隊を開校。現地にはRC造奉安殿が遺存
30	5	隈庄飛行場	熊本市南区舞原	0	中型は約30	0	0	昭和16年、大刀洗陸軍飛行学校隈庄分教所開校。その後は、沖繩攻撃の第一〇戦隊移駐。弾薬庫が遺存
31	6	八代飛行場	八代市鏡町北新地	—	—	0	0	昭和19年、滑走路のみで、陸軍運用であるが、未完
32	7	天草飛行場	天草市佐伊津	—	—	0	0	昭和19年博多海軍航空隊天草分遣隊として開隊。天草海軍航空隊として訓練。斜路は半壊するが、遺存
33	8	人吉飛行場	球磨郡錦町一武	0	30	0	3	昭和19年人吉海軍航空隊として発足。地下発電所・戦闘指揮所等が遺存。3基の無蓋掩体壕はC字型
34	9	宮地飛行場	阿蘇市一の宮町宮地	0	0	0	0	大正14年大刀洗飛行場の予備飛行場。管理施設は無し
35	10	人吉秘匿飛行場	球磨郡あさぎり町平和、神殿原	5	0	5	0	昭和20年6月陸軍。コンクリート基礎木製有蓋掩体壕5基。内1基は町登録文化財
36	11	植木秘匿飛行場	合志市木原野、野々島	5	0	1	0	昭和20年4月陸軍設営隊のよる施工。木製有蓋掩体壕のコンクリート製基礎部1基を確認。他に2基の証言、さらに1基の証言あり。終戦時は、木製有蓋部は未完との証言もある。
37	12	山鹿秘匿飛行場	玉名郡和水町竜門、赤穂原	5	0	0	0	昭和20年7月、植木飛行場を施工した陸軍設営隊の移駐による秘匿飛行場。証言により、飛行場全域、掩体壕配置、監視櫓や重機配備も判明
38	13	大津秘匿飛行場	大津市市、古閑原	不明	不明	0	0	昭和20年陸軍秘匿飛行場。現熊本飛行場北側端部に九七式戦闘機、燃料貯蔵、急造滑走路等の証言あり。
39	14	熊本北秘匿飛行場	阿蘇郡西原村高遊原、大津町岩	不明	不明	0	0	昭和20年陸軍秘匿飛行場
熊本県掩体壕計 11				—	—	6	5	

44 大分県 : 陸軍0、海軍3、陸軍秘匿4、海軍秘匿3、計10箇所

大分県掩体壕計 15				—	—	14	1	
------------	--	--	--	---	---	----	---	--

45 宮崎県 : 陸軍5、海軍3、陸軍秘匿7、海軍秘匿0、計15箇所

宮崎県掩体壕計 10				—	—	10	0	
------------	--	--	--	---	---	----	---	--

46 鹿児島県 : 陸軍4、海軍13、陸軍秘匿1、海軍秘匿2、計20箇所

鹿児島県掩体壕計 30				—	—	9	21	
-------------	--	--	--	---	---	---	----	--

九州地区陸海軍飛行場 陸軍27、海軍27、 陸軍秘匿23、海軍秘匿7 計84箇所	現存掩体壕計		有蓋	無蓋	111
			59	52	

主要参考文献は、以下の通りである。高谷和生「陸海軍飛行場」『戦後75年 くまもとの戦争遺産』熊日出版 2020。
福田鉄文『宮崎の戦争遺跡』勉誠社 2010。八巻聡『鹿児島県陸・海軍主要施設マップ』自家製版 2012。江浜明徳
『九州の戦争遺跡』海鳥社 2012。『戦後60年 かごしま戦争遺跡 記憶の証人』南日本新聞社 2006。川口勝彦・首
藤卓茂『福岡の戦争遺跡を歩く』海鳥社 2010。『おおいの戦争遺跡』大分県文化財保存協議会 2005